中国新聞　（第三種郵便物認可）

# 画質が命 8ミリ防犯カメラ

## ニッチ　奥田商事（広島市西区）

## 治安不安でニーズ
## 現像は24時間体制

治安悪化で活用が増えている防犯カメラ。八ミリフィルムを使う製品を国内で唯一扱う奥田商事は二〇〇二年一月、大手カメラメーカーのペンタックス（東京）から防犯カメラ事業を買収した。資本金一千万円。現像やメンテナンスの細かなフォローがニッチ（すき間）市場で大手をしのいだ。

8ミリフィルム、35ミリフィルムタイプの防犯カメラとコントローラーを前にする奥田社長㊨

フィルムは本社で一括現像する。一本二千円。ほぼ二十四時間体制で受け付け、突発的な事件や事故にも対応する。メンテナンスもカメラ店、電気店など全国の約三十社と提携し電話一本で駆けつける。

「機械を売るだけの大手と違って、画質とアフターサービスも含めたトータルサービスで勝負している」と、奥田耕造社長(五六)は言う。

### ペンタが事業売却

ペンタックスが事業売却を持ち掛けてきたのは二年前。三十五ミリフィルムとビデオの一体型を販売していたが、売り上げが低迷。現像もメンテナンスも外注だった。その現像を請け負っていた縁での打診だった。

奥田社長はもう一つの会社の社長も務める。一九五〇年創業の奥田カメラ商会。広島県内を中心に二十店のカメラ販売店を展開する。奥田商事は、印画紙やフィルムなどの資材卸として七七年に設立した。

防犯カメラに進出したのは八二年。銀行強盗を防ぐのに有効というニュースがきっかけだった。

防犯カメラの国内基準はなく、米国ワシントン市の連邦捜査局（FBI）本部をいきなり訪れ、資料をもらった。専門書を読み、見よう見まねで八ミリフィルムを使う防犯カメラを設計し、知り合いの会社に頼んで作った。その間わずか五カ月。

当時主流の三十五ミリフィルムタイプは一台百万円。そこに一台十三万円で発売した。広島県内の銀行の現金自動預払機（ATM）コーナーをほぼ席けん。総合警備保障（東京）にも製品を供給、全国で三万セットを売るヒット商品になった。

ところが八六年ごろ、ビデオカメラ方式で大手家電メーカーが参入。現像不要の手軽さが受け、瞬く間に取って代わられた。対抗してフィルムとビデオ一体型を発売したが、販売量は年々減少。カメラとコントローラーを含わせ九二年には千セットを販売したが、九八年は五十セットまで落ち込んだ。

### 市場奪われた時期

大手は中国で生産して、百万円のセット価格を七十万円に値下げ。さらに、奥田商事と同価格の五十万円まで割り引いて攻勢をかける。ブランド力と宣伝力に圧倒され、市場を奪われた。

それでも、奥田社長はあきらめなかった。「ビデオカメラタイプは、画質が粗い。いつかはフィルムが見直されるはずだ」

最近、銀行強盗などの犯罪の増加で、画質の鮮明なフィルムタイプが見直されている。この追い風に、販売量は昨年百五十セットに回復し、今年は六百セットを見込む。

「商品の真価は、これから問われてくる」。

頑張る町工場